

## ヴィクトリア繁栄期の所領経営と家産管理

——第7代デヴォンシア公爵の場合——

阿 知 羅 隆 雄

(滋賀大学経済学部)

### はじめに

デヴォンシア公爵・キャベンディッシュ家は、1873年のいわゆる『新ドウムズデイ・ブック』によれば、土地所有規模では第7位、また地代粗収入では第2位を占め、「イングランド地主階級の中核」を構成する伝統的大土地所有貴族である。

その広大な所領は、農場、鉱山（石炭、鉛、鉄）、観光所領、城郭を含む多種多様な所領の「集塊」をなすものであった。かかる所領群において第7代デヴォンシア公爵は、積極的な所領経営を展開し、改良地主として「典型的なヴィクトリア中期の人物」と目される。彼の「最も活動的な企業者活動の舞台」となったのは、ランカシアの最北端に位置するファーニス半島にあるバロウ・イン・ファーニスである。1840年代に、公爵は、同家所有ヘマタイト鉄鉱山の開発手段として鉄道を建設し、60年代には鋼レール生産の製鉄・製鋼・圧延の統合工場を擁する Barrow Haematite Steel Co. Ltd., 次いで70年代初頭にはレール輸出を軸に編成された相関連する産業諸企業を連鎖的に創出した。それらは、各々がこの地域の土地自然利用の生産力的諸契機をなし、全体として一つの地域的生産力構造を形成するものであった。同家は、これらの生産力的諸契機を、「私有財産的鉄道」、そして「Furness

Railway-Cavendish organism」, 最後に「ファーニス鉄道産業帝国」(＝鉄道会社を「中核組織」とした「Furness Railway-Cavendish organism」の集合体, いわば一種のコンツェルン) として掌握・支配し, 当該地域経済をも支配した<sup>(1)</sup>。

この所領経営の利害に先導された, 土地所有の「富」の資本への大がかりな転化は, 世界市場で「世界の工場」として君臨する英国の繁栄によって, その可能性を与えられたことはいうまでもないが, それは, 土地所有が自らの立脚点の一つを資本そのものにおき, 逆に英国資本主義が土地所有の「富」をも資本に動員しつつ, 近代英国のエスタブリッシュメントに独特なあの《資本＝土地所有コンプレックス》ともいうべきものを形成する過程であった。

ところで, 「大不況」の最中, 1880年代に「産業帝国」の崩壊がはじまり, 同家は, 1890年代中頃までには, 鉄道会社を除くすべてのバロウの工業資産を売却し, それに続いて所領の大規模な売却をはじめた。売却金は, まず減債および相続税に, 次いで証券投資にも向けられ, その結果, 1920年代の中頃までには配当収入が地代収入を凌駕し, 全収入額の3分の2を占めるに至った。公爵家は19世紀末に「土地貴族」から「株式・債券保有貴族」・「金利生活者(レンティエ)」への転身を開始した<sup>(2)</sup>。

この転身は, 自らの経済的利害をまさに「金利生活者国家」の頂点に位置

---

(1) 拙稿「19世紀前半期イギリスのファーニスにおける土地寡頭制と鉄鉱山業」『経済論叢』(京大経済学会) 第136巻第2号1985年, 「19世紀中葉期イギリスのファーニスにおける地主掌握下の鉄道建設」同, 第136巻第5・6合併号1985年, 「19世紀中葉期イギリスのファーニスにおける鉄道建設と鉄鉱山業」同, 第137巻第6号1986年, 「19世紀中葉期イギリスにおける鉄道会社の地域開発と近代都市の形成」『北見工業大学研究年報』第22巻第1号1990年, 「19世紀中葉期イギリスにおける大土地所有貴族の企業活動と家産管理」同号。

(2) 拙稿「パックス・ブリタニカの崩壊と大土地所有貴族の後退」『北見工業大学研究年報』第24巻第1号1992年。同家の工業資産売却後, バロウはヴィッカーズの「巨大戦艦製造拠点」として再び蘇り, 文字通り「ヴィッカーズ・タウン」となった。

する「シティ・インタレスト」のそれに同化させることによって、かつての社会的・政治的地位を維持し貴族として延命することを可能にした。逆に、イギリス金融資本はこの土地売却資金をも動員して積極的な海外膨張を果たした。これは「古典的帝国主義の時代」における《資本＝土地所有コンプレックス》の変遷史としてみた英国史の象徴的な一齣であったといえよう。

われわれは既にバロウを舞台とする第7代公爵の企業者活動について考察してきた。本稿は、地主財政に焦点をあてた同一過程の一連の分析の一つとして1858年の代替り以降のそれを対象とする<sup>(3)</sup>。使用する資料は、チャッツワース・ハウスのデヴォンシア・コレクションに所蔵される、目録化された二つの資料群、第7代公爵の日記、目録化されていない資料群に属す当該時期の公爵家財政に関わるものである<sup>(4)</sup>。

## I 1850年代の地主財政

### ——総差配人の年次会計報告を中心に——

#### (一) 第7代公爵の所領および家産管理の出発点

1858年1月17日の第6代公爵の死去によって、公爵の甥、バーリントン伯爵、ウィリアム・キャンディッシュ(1808-91)が公爵位を継承した。「最後の悲しみの儀式」が行われた1858年1月26日に、第7代公爵は立会人とともに遺言書を確認し、総差配人のウィリアム・カリィから公爵家の財政状態の概要を伝えられた。これが恐らく新公爵の所領および家産管理方針策定の

(3) 拙稿「1840年代英国土地貴族の所領経営」『彦根論叢』(滋賀大学)第317号1999年、「1840年代地主財政再建をめぐる二つの見解」同、第324号2000年。

(4) 本稿で使用する資料は、Chatsworth House に所蔵される Devonshire Collection のうち、下記の4つの資料群のものである。Correspondence and Papers of Sir Joseph Paxton (1801-1865); Letters and Papers, 2nd Series 1840-1908; The 7th Duke's Diary; Box 60/40. 以下、MSS, Paxton Paper, do., 2nd Ser., do., Duke's Diary, do., Box 60/40 として記す。

出発点になったと思われる。公爵はこのときの事情を同日の日記に次のように記している。

最後の悲しみの儀式が終わった。……チャッツワースに戻って後、われわれは遺言書を確認した。それには、私自身、キャベンディッシュ、グレンビル、ジョージ、エドワード・ハワード、サー・オーガスタス・クリフォード、彼らに加えカリィとバックストンが立ち会った。……午後、全ての人々が立ち去った後、カリィから事業の状態について報告を受けた。《収入は大きい、かなり大きな部分が利子や年賦金、チャッツワースの支出に吸収され、比較的僅かな剰余しか残らない。現在は、このほとんどが法律費用および相続税のために必要であろう。公爵の事業に対する無知を知ってからは事業が繁栄するのを期待していなかったが、予想以上に悪い状態である》。カリィに、何の用意もないが、注意深く全てを考察する時間の余裕ができるまで何ものにも制約されないで自由であることが必要であると告げた。しかし、バックストンが差配人を続けることはできないと考えていることだけは彼に説明した。このことは、些か彼を驚かせたようである。彼は蒼白になった。これは恐らく公爵の考えと正反対のことなのだろう。しかしながら、私と他の誰も（原文のまま）、私は、彼が私のもとを去ることが絶対的に必要だと、苦しみながら漸く考えるようになった。《大規模な削減が必要であることは明らかであり、バックストンは彼自身の創造物の多くを駄目にしてしまうような人物ではあるまい》<sup>(5)</sup>。

ここでは、相続した公爵家の財政状態が予想以上に「悪い状態」であるこ

---

(5) MSS, 7th Duke of Devonshire's Dairy, 26 January 1858. ここで使用される資料の一部は、D. Spring や D. Cannadine によって既に紹介されたものである。それには《 》を付し、紹介箇所を示す。ここでの《 》は、D. Cannadine, *Aspects of Aristocracy*, Penguin Books, 1994, p. 172. 公爵家財政をめぐる両者の論争については、拙稿「19世紀イギリス大土地所有貴族と抵当債務」『北見工業大学研究年報』第23巻第2号1992年を参照。

立会人は、公爵の長男で第8代公爵となった Spencer Compton Cavendish (1833-1908, 1858年まで Lord Cavendish), George Granville (1815-91, 2nd Earl Granville), 新公爵の弟 George Cavendish (1810-80), Edward G. G. Howard (1809-80, Lord Lanerton), Sir Augustus Clifford (1788-1877, Baronet & Admiral) である。

と、「利子や年賦金」と「チャッツワースの支出」が収入の「大きな部分」を吸収し、「悪い状態」の原因となっていることが先代公爵の家産管理に対する諦めにも似た辛辣な批判を含みつつ、指摘されている。公爵として解決しなければならない課題が、「利子や年賦金」の原因となっている負債問題をどう解決するのか、そして「チャッツワースの支出」をどのように削減するのか、これら二つであることが最初から新公爵に認識されていた。まず、「悪い状態」と評価された先代公爵時代の財政事情、次いで新公爵がどのように二つの課題を解決しようと考えたのか、最後に彼の所領経営を支えた公爵家財政はどのような特徴をもっていたのか、これらを順次考察しよう。

## （二）負債処理をめぐる論争後の財政状態

1840年代初頭には、負債額が100万ポンドに達し、経常収入の半分近くを利子および年賦金の支払に充てなければならない状況にあった。この負債の処理をめぐる、二つの見解が対立していた。その一つは、負債の原因がチャッツワースの造園や建築、貴金属や美術品の蒐集等であり、お抱え庭師のバックストンと彼を寵愛する公爵の責任を暗示する、総差配人ベンジャミン・カリィと G.H. キャベンディッシュのものであった。彼らには、「所領」は、年々収入を生み、資産として「安定」したものであるだけでなく、「威厳、権力および影響力」が付随する特殊な資産であり、土地貴族の社会的・政治的地位を保障するものでもあった。それゆえ、家産管理の「最高の目的」は所領を維持することであり、彼らは、《支出削減＝節約と土地改良＝増収および家産維持の視点》から負債の漸次的返済を主張した。これに対立するいま一つは、負債の原因を資産管理の失敗に求め、その実質的な権限を掌握する総差配人に責任があるとするジョゼフ・バックストンの見解である。それは公爵自身に支持された。バックストンには、「所領」は、単に「利子」を生む資産にすぎず、有価証券と何ら変わるところがない資産であり、しかも「不安定」な資産であった。かれは、《土地売却＝増収、純粋にレンティエ

としての資産運用の視点》から所領売却による負債の一挙的返済を主張した<sup>(6)</sup>。

この論争は、第1に公爵家の家産管理における総差配人とはほぼ同等の権限をもつサブ・アドバイザーとしての地位をバックストンに保障したこと、第2にヨークシアの土地を売却し、その売却益を負債返済に充てることで、一応の決着がみられた。1845年にヨークシアの所領が575,000ポンドで売却され、負債は半分以下に減債された。

次にその後の公爵家財政の状態について総差配人の公爵宛年次報告を手がかりに概観しよう<sup>(7)</sup>。ベンジャミン・カリィは、1848年に死亡し、総差配人の地位を引き継いだのは、息子のウィリアム・カリィ(1819-1886)である<sup>(8)</sup>。48年以降の年次報告は、彼によって作成されたものである。第1表は報告に添付される「収入および支出に関する一般計算書」を整理したものである。「一般計算書」は、別稿で検討したように、地方所領の地代総額が「管理費」、「所領事業費」や「所領改良費」等の所領経営費を控除され、その残額がロンドンに送金されるいわゆる「ロンドン送金」から構成される、公爵家の中央財政を対象にしている<sup>(9)</sup>。本表からは1845年の減債後から1850年代半ば頃までの財政状態の推移を知ることができる。

(6) 二つの見解については拙稿「1840年代地主財政再建をめぐる二つの見解」を参照。

(7) MSS, 2nd Ser. 25/72, William Currey to 6th Duke 1 May 1850: General Statement for the year 1849, 25/81 & A, William Currey to 6th Duke, 12 June 1851: General Statement for the Year 1850, 25/88 & A, William Currey to 6th Duke, 27 July 1854: General Statement for the Year 1853, 25/90 & A, William Currey to 6th Duke, 4 September 1855: General Statement for the Year 1854.

(8) Librarian's Memorandum in Devonshire Collection. 1848年のベンジャミン・カリィの死後、長男のウィリアム・カリィが、1848年3月21日付けの証書で同家の全所領に対する監査役と主席執事に任命され、第6代公爵の死後も、1886年7月31日まで同家の事務弁護士、総差配人の地位にあった。

(9) 地方所領財政と公爵家の中央財政との関係については拙稿「1840年代英国土地貴族の所領経営」を参照。

第1表 収入と支出に関する一般計算書1848-1854 (ポンド)

収 入						
項 目	1846	1848	1849	1850	1853	1854
差配人送金 (イングランド)	58,000	54,484	73,111	78,042	73,786	88,164
チャッツワース留保	12,900		2,922	2,553		
ハードウィック留保	2,500		2,070	1,900		
ボールトン留保	2,000		676	534		
スミサーズ留保			3,214			
小 計	75,400	54,484	81,993	83,029	73,786	88,164
差配人送金 (アイルランド)	26,000	19,741	15,477	15,658	17,600	23,486
その他		327		2,432	3,400	971
不足		21,194				
総 計	101,400	95,748	97,472	101,119	94,786	112,622

支 出						
項 目	1846	1848	1849	1850	1853	1854
利子と年賦金	24,000	30,902	28,957	27,413	28,251	27,233
閣下支払	5,800	6,527	5,234	6,771	5,267	6,654
リッジウェイ勘定	30,000	40,413	24,728	24,103	22,935	24,924
バックストン勘定(チャッツワース)	18,672	25,755	23,164	24,911	25,330	24,830
スミサーズ勘定		-11,500	2,741	2,141		
バックストン勘定 (ボールトン)	2,000		2,508	1,973	1,500	1,000
コッチングム勘定(ハードウィック)	2,500		2,070	1,900		
法律費用		438	762	422	954	740
アイルランド所領に対する所得税			358	394	313	
雑 費	4,000	2,702	3,286	2,950	4,631	7,525
リスモア増改築費				4,657	5,100	6,986
リスモア公爵滞在費等			1,227	3,249		
デヴォンシア・ハウス改修費		508				
剰 余	14,428		2,432	229	502	12,723
総 計	101,400	95,748	97,472	101,119	94,786	112,622

註

- (1) 原表ではシリング以下も記載されているが、本表ではそれらを切り捨てたため、総計において若干の誤差が生じている。
- (2) 支出項目のリッジウェイ勘定は、1849年の「管理制度の変更」により、それ以前の年次は、デヴォンシア・ハウス、チイスウィック、ブライトンの支出に加え、チャッツワースの支出部分を含んでいるが、以後の年次は、それを含んでいない。

出所：MSS, Paxton's Paper 469, Statement of Income and Expenditure on Duke's Estate in England and in Ireland, July 1846, 2nd Ser. 25/70A, 25/72, 25/81A, 25/88A, 25/90, General Statements of Income & Expenditure for 1848, 1849, 1850, 1853, 1854より作成。

みられるように45年の減債による利子負担を軽減したにも拘わらず、48年恐慌には2万ポンド以上の欠損を生み、その後、景気回復とともに剰余を生み出し、総差配人は1855年に「資産の状態は、過去の状態よりあらゆる点で健全で良好な状態である」<sup>(10)</sup>と報告できるまでになっている。

この間の事情を報告書によりながら少し詳しくみてみよう。イングランドの送金は、48年には恐慌の影響を直接受け著しく減額されているが、景気の回復に加え、1853年頃から1855年秋頃までの借地契約の更新——「イングランド所領の再評価」、「全資産の地代の調整」<sup>(11)</sup>——によって「地代が増加」<sup>(12)</sup>した。

アイルランドからの送金は、大飢饉と不況が重なり、借地人に「給付 allowance」<sup>(13)</sup>——事実上の賃借料の引き下げ——が与えられた48年から53年頃まで著しく減額している。しかし、54年の報告書では「1849年以前と同等額までアイルランドの賃借料を引き上げた」<sup>(14)</sup>ことが報告され、55年には「10年前から始まったアイルランドに訪れた災難と苦悩が幸いにも過ぎさり、この国の状態は大変改善された」<sup>(15)</sup>と指摘されている。第1表でも分かるように、54年には46年の額に近づき、増えている。

他方、支出に関しては1848年に、欠損が生じているが、その後支出削減の

(10) MSS, 2nd Ser. 25/90 William Currey to 6th Duke, 4 September 1855.

(11) MSS, 2nd Ser. 25/88 William Currey to 6th Duke, 27 July 1854.

(12) MSS, 2nd Ser. 25/90 William Currey to 6th Duke, 4 September 1855.

(13) MSS, 2nd Ser. 25/72 William Currey to 6th Duke, 1 May 1850, 25/81 do 12 June 1851. この給付が行われた理由を次のように説明している。「1850年にも同じ給付を続ける必要がありました。農業見通しの改善の欠如、強い移民傾向は土地獲得への無関心を生み出しています。それは、現在の占有者の忍耐を刺激することを必要としています。……この半年間、過去2年間に与えられた給付を継続することに決めました。」(ibid.)

(14) MSS, 2nd Ser. 25/88 William Currey to 6th Duke, 27 Junly 1854. 借地人が、「不況の長い期間」の「思慮深く寛大な取り扱い」に「感謝を示し、実際に地代のかつての等級表に戻す合理性を認め」たことが記されている。

(15) MSS, 2nd Ser. 25/90 William Currey to 6th Duke, 4 September 1855.



ために公爵家の資産管理組織が大きく変更されている。1849年の報告書で総差配人は「節約」のために次のような資産管理「制度の変更」を提案した。

第1に、それまでチャッツワースの管理組織は、庭、農場、家政等の5部門から構成され、それをバックストン、スミサーズ、リッジウェイの3人が管理していたが、「邸宅の支出を含むすべての部門の全支出をバックストン氏の管理の下におくべきである」<sup>(16)</sup> こと。それは、バックストンにチャッツワースの「完全な支配権」を認め、48年の4万ポンドが示すように公爵家の執事の中でも最大の権限もつリッジウェイの権限を縮小し、タウンハウスのデヴォンシア・ハウスとチスウィク・ハウス、避暑地ブライトンの別荘管理に限定するものであった。

第2に、彼ら二人に、それぞれが差配する「部門の完全な支配権」を与え、「臨時支出を注意深く避け」させ、部門の「通常支出」を「固定的な一定額」<sup>(17)</sup> にすべきであること。リッジウェイの部門は、2万ポンド、バックストンのそれは2.4万ポンド程度とされている。

第3に、支払いが月々に行われる「月払い制度」<sup>(18)</sup> を実施すること。これは、「支出を検討し、点検する際に大きな効果」<sup>(19)</sup> を生み、「勘定に対する効果的な統制」<sup>(20)</sup> を可能にするためのものである。

この提案は、公爵の同意を得てすぐに実施され、早くも50年に「閣下の支出において実施された削減は大変著しいものでした」と、総差配人はその成果を報告している。第1表の支出項目の数値の推移から、われわれも総差配人と同様に少なくとも1854年時点までには、公爵のアイランド滞在費を除き<sup>(21)</sup>、支出が首尾良く管理され、「資産の状態は過去の状態よりあらゆる点

(16) MSS, 2nd Ser. 25/70 William Currey to 6th Duke, 28 February 1849.

(17) Ibid.

(18) MSS, 2nd Ser. 25/72 William Currey to 6th Duke, 1 May 1850.

(19) Ibid.

(20) MSS, 2nd Ser. 25/70 William Currey to 6th Duke, 28 February 1849.

で健全で良好な状態」となったことを確認できるだろう<sup>(22)</sup>。

### (三) 小 括

総差配人の年次報告から知ることができる限りでは、1848年以降の公爵家の財政状態は、最初に紹介した第7代公爵の日記とはかなり距離のあるものである。しかし、ここで注意しておかなければならないのは、バックストンの所領経営における地位の変化である。1844年の論争後、バックストンは公爵のサブ・アドバイザーとしての地位に就いたが、48年の「制度の変更」では、同家の中心的拠点、チャッツワースの全代理権を掌握し、チャッツワースの支出と全使用人に対する「完全な支配権」をもつに至った。その支出規模は2.5万ポンドに及び、全体の4分の1近くを占めるものである。

ところで、総差配人ベンジャミン・カリィによれば、40年代初頭の100万ポンドに及ぶ莫大な負債の原因は、バックストンを寵愛する公爵の造園熱や蒐集熱に起因する「収入を超える臨時支出」であった。そのときは、バックストンは筆頭庭師にすぎなかったが、いまや新しく獲得した地位に加え、周知のように1851年のロンドン万博の水晶宮設計者として社会的に高い評価を受け、騎士の称号をもち、53年以降は庶民院議員でもあった。

これらを考慮するならば、ベンジャミン・カリィが指摘した「収入を超える臨時支出」、すなわち負債発生の財政構造が再び現れたことは想像に難くない。残念ながら、55年から58年の代替りまでの財政事情を知ることはできないが、この間に、1845年の土地売却によって40万ポンド程度までに減債さ

(21) 1851年報告では公爵のリスマア滞在費を削減するように提案されている。

(22) 1855年報告では、ダービシアの鉛鉱山(Grassington Mine)からの送金が21,000ポンドに達したことが指摘され、その「継続」は「期待」できないが、かなりの「受領額」が「期待できる」(MSS, 2nd Ser. 25/90 William Currey to 6th Duke, 4 September 1855)としている。しかし、その「不確実性」(MSS, 2nd Ser. 25/81 William Currey to 6th Duke, 12 June 1851)が考慮され、「一般計算書」の収入に算入されていない。

れていた負債は再び増加し、第6代公爵の死亡時には75万ポンド程度に達している<sup>(23)</sup>。50年代に30から40万ポンドが新たに借り入れられた。「利子および年賦金」も、1850年代中頃までは概ね2万ポンド代で推移しているが、再び5万ポンド近くに達した。58年といえば、周期的な恐慌の直後の年である。冒頭に紹介した「予想以上に悪い状態」であると第7代公爵が独白せざるを得なかったことは十分に納得できるだろう。

## Ⅱ 1858年公爵位継承と財政状態

### ——書簡・日記を中心に——

#### (一) パックストンの辞任とチャッツワースの節約問題

「収入の大きな部分」を吸収する二つの支出項目のうち、「チャッツワースの支出」削減は、速やかに実施された。最初から公爵はその支出に深く関わるパックストンの解任を決断していた。翌27日、公爵はパックストンから辞表を受けとる。辞表には「保護者であり友人」であった故公爵とチャッツワースとの「長い期間に亘る密接で親密な関係」は断ち難いが、第1に「いま貴方が決断する必要のある多様で重要な問題を（貴方が全く何ものにも拘束されず自由に）考えることを願って」、第2に「私が従事する仕事も多様で重要なものになっている」ために、「チャッツワースに関連する義務」<sup>(24)</sup>を辞する旨が述べられている。そして最後に次のような提案がおこなわれた。

私自身が関わらなければならない所領に関係する様々な問題を終わらせるには少しばかりの時間が必要でしょう。しかし、この間も貴方がこの資産を管理するために任命する如何なる人物にも力の限り喜んで援助致します。そして何時如何なるときも資産管理に関わる如何なる事柄でも閣下に忠告、援助することができれば、そ

(23) D. Cannadine, *op. cit.*, p. 171.

(24) MSS, Paxton's Paper, 1308, J. Paxton to 7th Duke, 27 January 1858.

れは私の最高の幸せです<sup>(25)</sup>。

この辞表は自主的に提出されたようにみえるが、実は、ウィリアム・カリィから公爵の考えが伝えられ、それを知った彼がその翌日に提出したものである。公爵はこう記している。

カリィがバックストンに私の考えを伝えたこと、その結果、彼が辞任を決意し、彼の住居を維持する意志を表明しているだけであることを聞き、私はすぐに安堵した<sup>(26)</sup>。

バックストンがチャッツワースの全代理権を掌握し、しかも故公爵時代の負債原因である臨時支出に深く関係したことを考えれば、公爵にとってバックストンを解任することは当然であったと思われる。しかし、彼の故公爵との関係や社会的地位を考えれば、解任することに躊躇せざるを得ず、彼の辞任の意志を聞いて公爵が「安堵した」のは理解できるであろう<sup>(27)</sup>。

すぐさま公爵は29日付けで返事を送っている。そこでは、辞表を受理すること、邸宅内の彼の住居に引き続き居住することが「私の期待であり、希望である」ことを告げ、提案された「所領に関係する様々な業務を終わらせる方法」に「全く同意する」<sup>(28)</sup> 旨が伝えられている。辞表を受け取ったその日に、公爵は、ダービシアのハードウィック所領の在地差配人であるジョン・コッチングム（d.1878）と面談し、彼の後任に任命した<sup>(29)</sup>。このコッチングムは、バックストンの妻サラの従兄弟にあたる人物である。このことは、先の「同意」とともに、バックストンと公爵家の資産管理との深い関係がこれ

(25) Ibid.

(26) MSS, Duke's Diary, 27 January 1858.

(27) 公爵は、辞表を「非常に礼儀正しい書簡」(MSS, Duke's Diary, 28 January 1858) と高く評価している。ここにも公爵の「安堵」の様子が窺える。

(28) MSS, Paxton's Paper, 1310, 7th Duke to J. Paxton, 29 January 1858.

(29) MSS, Duke's Diary, 28 January 1858. 「かなりの時間を使い彼と面談し、代理権におけるバックストンの後任として彼がチャッツワースに来ることを決めた」と記している。

で終わったのではなく、いま暫く続くことを暗示する。

実際にも公爵はバックストンにチャッツワースの支出を削減する「最良の手段」を考案するよう要請している。バックストンが提案した計画は、チャッツワースの「取り決め」を「広範に変更」する、人員削減を含む支出削減計画であった<sup>(30)</sup>。それは、第1に「年齢的に全く不適合なものや全く役に立たないもの」の解雇、第2に「故公爵から年金を実際に受領していた多数の人々」や「公爵の死亡時に支払うことが約束された人々」の「年金や寄付金」の減額や打ち切りであった<sup>(31)</sup>。

爵位継承後ほぼ5ヶ月間で、公爵は、戸惑いながらも、バックストンの解任に始まる支出削減計画を速やかに実施した。

## (二) 負債問題とリスモア資産の売却

### (1) 5月15日付ベッドフォード公爵書簡

「収入の最大部分」を吸収するもう一つの問題、「利子と年賦金」、すなわち負債問題に関しては、各所領の経営の実態を「注意深く」考察したのち、5月の半ば頃に考えをまとめ、それを確かめるために「第一級の事業家」<sup>(32)</sup>として信頼を寄せるベッドフォード公爵に相談している。5月15日の日記にはこう記されている。

(30) MSS, Paxton's Paper, 1322, J. Paxton to 7th Duke, 7 February 1858. この計画について、バックストンは、「閣下」にも「関係する人々」にも「大きな苦痛や困難を伴わない方法」で行う「私なりのやり方」を見つけると報告している。この問題について、公爵の日記には、「チャッツワースでの支出を削減する彼の計画について議論した。解雇される人員が非常に大きく、大きな不満が避けがたいことを危惧した。しかし、バックストンは、幾らかの支出で不満を解決できるとの希望を持っている。」(MSS, Duke's Diary, 17 February 1858)。当該問題に関する書簡として、他に MSS, Paxton's Paper, 1335, 7th Duke to J. Paxton, 8 March 1858, 4 August 1858 がある。

(31) MSS, 2nd Ser., 453, 7th Duke to Duke of Bedford. 17 May 1858.

(32) D. Spring, *The English Landed Estate in the Nineteenth Century: Its Administration*, 1963, p. 51.

一兩日前に、私の事情についてベッドフォード公爵と久しく会談し、《アイルランドでの売却問題を説明した》。彼は《むしろ賛成した》ようであったが、今日彼から手紙が届き、ここでは《広大な売却に不賛成である》としている。確信が持てない<sup>(33)</sup>。

「確信が持てない」と云わせたベッドフォード公爵の書簡はこうである。

木曜日に私たちが話し合った問題をよく考えました。貴方の家産の小さな分散的な部分を売却することは十分に正当化され得ますが、しかし、貴方の立場で貴家の地位の将来を考えれば家産の大きな部分は譲渡されてはならない、と私には思われます。《貴方のもののような地代を生む大きな所領は、私の場合》や故ポートランド公爵の場合のように、《すぐに改善された状態に変わるでしょう》。これは少しばかりの節約と私が示唆するような売却によってなされるべきでしょう。始めるしかありません。あとは慣習と秩序がおこなってくれるでしょう。

《貴方や私の所領のような大きな所領の義務と責任は大変大きい——私達はそれらをできる限り果たし、死の淵にあって回顧できるりっぱな物語を作らなければなりません——私は貴方が所領に対してそのような注意を払っているのを知ってとても嬉しい——それは、貴方自身にも、また他の人々にも安寧の基を与えるでしょう——そして、所領に依存して暮す人々の幸福にも貢献するでしょう》<sup>(34)</sup>。

この書簡では、貴族の「立場」あるいは「地位」、そして「大きな所領の義務と責任」という言葉が注意をひく。これらは、負債をめぐるかつての論争で総差配人やジョージ・キャベンディッシュが示した考え方を想起させるものである。繰り返せば、彼らの見解はこうである。「所領」は、単に収入源泉

(33) MSS, Duke's Diary, 15 May 1858. 《 》は D. Cannadine の紹介部分 (do., *op. cit.*, 173.)。

(34) MSS, 2nd Ser., 452, Duke of Bedford to 7th Duke, 15 May 1858. 前の《 》は D. Cannadine の紹介部分 (do., *op. cit.*, p. 173.)、後者のそれは Spring の引用部分 (do. The English Landed Estate in the Age of Coal and Iron:1830-1880, *Journal of Economic History*, Vol. XI, 1951, p. 19)。

であるのではなく、「威厳、権力および影響力」を伴い、貴族の社会的・政治的地位を保障するものである。したがって、「家産管理の目的」はそのような所領を維持することである。ベドフォード公爵も、ほぼこれと同様の視点から「少しばかりの節約」と所領の「小さな分散的な部分」の売却によって事態の改善を計るべきであり、またそれは自分や第4代ポートランド公爵の場合のように可能でもあると忠告している。

## (2) 5月17日付ベドフォード公爵宛書簡

しかし、第7代公爵は、これに「確信」を持たず、二日後の長い返事で、「私の状態」を詳しく説明し、再び売却の必要性を訴えている。この書簡は、既に実施したチャッツワースでの支出削減について報告した後、第1に莫大な負債とそれによる窮状を示す財政状態、第2に財政を圧迫する負債の処理について述べている。

先にみた1月26日の日記に記された評価は故公爵財政に対するものであったが、ここでは、新公爵の誕生によって再び統合されたキャベンディッシュ家所領全体を対象にしたものである。ただ、バーリントン伯爵所領の財政規模は純送金で20,000ポンド程度と考えられ<sup>(35)</sup>、日記で記された「非常に不安定な状態」との評価は基本的に変わらない。

まず、公爵は、「《私の負債は100万ポンドを下りません》。利子および年賦金と年金の年々の負担は約60,000ポンドです」<sup>(36)</sup>と指摘し、この負債の重荷がどのようなものか、公爵家財政に対する全般的評価を明らかにしている。ここでは、ロンドンに送られる純送金から収入が構成される地主の中央財政

(35) MSS, Box 60/40, General Statement of Income and Expenditure, 1834-57から推定。

(36) MSS, 2nd Ser., 453, 7th Duke of Devonshire to Duke of Bedford, 17 May 1858. Cannadine は、100万ポンドの負債うち、第1代バーリントン伯爵（1754-1834）時代に土地購入資金調達のために生じたバーリントン所領の負債約250,000ポンドが含まれていると指摘している（do. op. cit., p. 171.）。《 》は Spring の引用箇所（do., op. cit., p. 18.）

第2表 「私の状態」

(ポンド)

収 入 (ポンド)		支 出 (ポンド)	
粗収入	200,000	各所領の修復・維持費	85,000
純送金 (粗収入から各所領の 修繕・維持費用を控除)	115,000	利子および年賦金、年金	60,000
鉱山収入 (鉛・鉄鉱山)	20,000	利用可能な収入	55,000 (40,000-45,000)
		負債返済金	20,000
		普通支出	
		特別支出 ・法律費用と相続税 (4 年間) ・選挙費用 ・土地購入費	

が対象になっていることはいうまでもない。公爵の説明は明快であり、説明を要さないが、ただ、念のためにそこで記された費目とその額を予め整理しておこう。それが第2表である。

公爵はこう説明する。

私のダービシアの資産の約半分に関しては、建物が悪い状態にあり、大きな支出が修繕や新しい建物に充てられるべきです。したがって、粗収入は200,000ポンドを少し超えていますが、チャッツワースや他の地所の修繕と維持に支出したのち、純送金が115,000ポンドを超えることは期待できません。この半分以上が利子と年賦金によって吸収され、鉛鉱山や鉄鉱山から引き出される年収約20,000ポンドは極めて不安定です。

それで私が判断しなければならない問題は、《利用可能な収入55,000ポンド——もしかすると40,000ポンドから45,000ポンドまで減るかもしれませんが、恐らくそれ以下にはならないと思われます——から普通支出と特別支出を賄い得るかどうか、同時に年々かなりの額を(20,000ポンドを下るべきではないと考えます)負



債の支払いに取っておくことができるのかどうか》、ということです。

私自身と息子達の普通支出についてはいうまでもありません。しかし、特別支出に関して、最初の4年間は、相続税および法律費用に多くの額を充てなければならないとみえています。また、北ダービシア、北ランカンシア、東サセックスの3州において次から次へと多額の選挙費用が必要とされることを予定しなければなりません。取得するのに望ましい土地が必ず販売されるでしょう。しかし、借入金での購入は莫大な負債のために正当化されるとは思われません<sup>(37)</sup>。

以上のように、公爵は、莫大な負債のために純収入の半分以下しか見込めない「利用可能な収入」で、普通支出、特別支出、負債返済金、土地購入資金、その他諸費用を賄うのは非常に困難であるとの思いで、「私の状態」をこう記している。

《私の全体としての印象は、私の状態が現在非常に不安定である》か、あるいはともかくいつも心配と困惑を感じていなければならない状況であるということです。そして私の考えは500,000ポンドから600,000ポンド程度まで土地売却によって減債することに強く傾いています。これでも依然として私には大きな負債が残りますが、しかし、それは、安全に冒険することができる額、私が安心して引き受け、取り組むことができる額です<sup>(38)</sup>。

公爵の結論は、土地売却によって自分が安心して公爵家の所領および家産管理に取り組める負債額まで減債することである。残る問題は、所領売却の是非、売却するとすれば何処の所領か、である。

ところで、この書簡では、ベドフォード公爵に面談した「木曜日」に「私が示した文書」の存在が示唆されている。15日付ベドフォード公爵書簡と同一資料番号にアルファベットの「A」が付された文書が存在する<sup>(39)</sup>。署名等

(37) MSS, 2nd Ser., 4.53, 7th Duke to Duke of Bedford, 17 May 1858. 《 》は Spring の引用箇所 (do., op. cit., p. 19.)。

(38) Ibid. 《 》は Cannadine の紹介箇所 (do., op. cit. p. 173)。

(39) MSS, 2nd Ser., 4.52A.

の筆者を示すものはないが、これは、アイルランド所領売却の必要性を説明したものであり、内容から判断して「木曜日」の会談で示された「文書」であると考えてはば間違いないと思われる。この「文書」を紹介しよう。

無署名「文書」は、「一般原則として家産規模を縮小することは望ましいことではないが、しかし家産が重い負担を強いられている場合には規模縮小はその重荷から家産を解放する唯一の方法かも知れない」<sup>(40)</sup>として、減債方法について検討している。

「剰余収入から減債する漸次的な方法」と「売却による急速な方法」の二つの方法が検討される。収入による減債方法については、弁済のために「利用可能な収入が存在するかどうか疑わしい」とされ、まずその返済方法が一般的に否定される。「鉱山が生み出す収入」を返済に充てることができるかも知れないが、その収入の「不確実性」のために、返済の原資と考えることはできない。たとえ「確実」であるとしても、年々20,000ポンドの返済では完済までに「40年を越える」歳月を要し、この間に戦争等の不測の事態が生じ、それに起因する「貨幣調達困難」な状況の下で返済請求が行われれば、所領を危険に曝すことになるだろう。

このように無署名「文書」では、「漸次的方法」が否定され、次に「売却による急速な方法」が検討される。ただし、この方法は、売却される所領の「期待される純送金」が売却によって「調達される資金が消滅させる利子」より少ない場合にのみ「賢明なもの」とされ、条件が付されている。

まず、イングランド所領とアイルランド所領が売却対象としてどちらが相応しいかが問題にされ、抵当としての信用創造力の違いから、相応しいのは、イングランド所領ではなく、アイルランド所領であるとされる。つまり、イングランド所領は「利子が定期的に支払われる故に、それを担保に資金が調達されやすく、完済が要求されることはない」が、これに対しアイル

---

(40) Ibid.

ランド所領は「しばしば元金も利子も獲得することができない」からである。

しかも、「リスモアとその所領の莫大な管理費用」のために、アイルランドからの「純送金」が相対的に少なく、アイルランド所領の売却は「期待される純送金」と「消滅させる利子」との関係からも「賢明」であるとされる。

全体として、リスモアやアイルランド所領の他の部分の売却によって提案された額に必要な資金が調達されることが、（特に純送金と調達される資金との比較が満足なものであることが証明されれば）採用すべき望ましい方針のように思われる<sup>(41)</sup>。

しかし、この無署名「文書」で興味深いのは、この結論が、「金銭的視点 a pecuniary point of view」からのみ「適合的な方法」にすぎず、減債「目的に所領を縮小するのが望ましいことかどうかの問題は依然として残る」とされていることである<sup>(42)</sup>。デヴォンシア公爵には、家産管理の「一般的原則」が明確に認識されており、それと「金銭的視点」との相克が問題であった。このジレンマにあって大所領の売却による減債方法に確信を持てないデヴォンシア公爵は、信頼するベッドフォード公爵に相談し、彼の意見を聞こうとしたのである。

再び、17日付の書簡に戻り、該当個所を紹介しよう。何故土地売却による減債なのか、何故アイルランド所領なのか、これは無署名「文書」で既に明らかである。引用するだけでよいだろう。

どのような分散的な地片の売却も私が述べた額を調達できないでしょう。私はイングランドのどの土地も売却したくありません。売却するだけの理由もあり、唯一選択可能なものはアイルランドでの大規模な売却です。幾つかの理由のために私はリスモアと少なくともアイルランド資産の大きな部分を売却したいと思っています

---

(41) Ibid.

(42) Ibid.

す。《沢山のハウスを所有しているので、その一つを失うことは犠牲よりもむしろ救いです》。リスモアには多額の支出を必要とするカントリーハウスがあります。しかし、それには普通カントリーハウスにはある付属物や楽しみがありません。所有するのに最も望ましい付属地はありますが、それは大昔に分離されています。同時にリスモアの売却は支出の主要なものをなくすでしょう。常にその支出はアイルランド資産の管理に伴うものであり、私は効果的にそれを削減することに絶望しています。売却に反対する考えは、そのような場合にはいつもそうですが、売却が借地人にえらく残念がられること、そして貴方が私に示唆していることですが、《私の家族の地位を低めるであろう》ということです<sup>(43)</sup>。

### (三) 顛末

5月17日付デヴォンシア公爵書簡に対し、ベドフォード公爵の返事が2通送られている。5月21日付と翌22日付のものがそれである。21日付のものは、「貴方の事情、特にリスモア所領売却に関する貴方が決断しなければならない問題」について、「優秀で知的でかつビジネス経験豊かな人物」<sup>(44)</sup>と検討したことが伝えられ、この人物がまとめた検討結果を同封したことが記されている。残念ながらこの報告書は同じ資料群に見つけることができないが、結論は15日付の書簡と同じものであった。22日付のものは極めて短いものであるが、興味ある指摘がみられる。それは、「昨日書き送ったもののなかで、私は、貴方の事例を所領事業 Estate business の問題として取り扱ったということを貴方は理解しなければなりません」<sup>(45)</sup>としていることである。「所

(43) MSS, 2nd Ser., 4.53, 7th Duke of Devonshire to Duke of Bedford, 17 May 1858. 日記には、アイルランド所領の売却に関して、在地差配人と頻繁に面談したことを窺わせる記述が残っている。MSS, Duke's Diary, 2 March 1858 に Bandon の在地差配人の Mr. Swanston と面談, 23 April, 15 May, 21 May にアイルランド所領の在地差配人 F. Currey と面談したことが記され、彼らは売却には反対している。その根拠は売却に対する借地人の不満である。《 》は Spring の引用箇所 (do., op. cit., p. 19)。

(44) MSS, 2nd Ser., 4.54, Duke of Bedford to 7th Duke, 21 May 1858.

領事業の問題」という表現のなかに、あの「金銭的視点」からではなく、「家産の縮小が望ましくない」という「一般原則」に即して負債問題を解決すべきであるとの主張を読みとることができるだろう。

この直後にデヴォンシア公爵は、売却しないことを決断したようである。6月2日の日記にこう記している。

今日私はバンドンとアイルランドの全般的状況についてスワンストンと長い会談をした。今年は、《大きな資産を売却しない》こと——恐らくダンガバンとヨールとは——をほとんど心に決めていた<sup>(46)</sup>。

「一般原則」と「金銭的視点」の狭間にあって、決断できなかったデヴォンシア公爵は、最終的にはベドフォード公爵の忠告に、すなわち「所領事業の問題」として家産管理の「一般原則」に従い、負債問題の処理をするに至ったことが、そこには表現されている。

この決断と関わって次のことを指摘しておかなければならない。それは、公爵位継承後のバックストンと資産管理との関係である。

先の無署名「文書」での「金銭的な視点」からの「急速な方法」は、1840年代初頭にバックストンが第6代公爵宛報告書で示した救済策、すなわち、《土地売却＝増収、純粋にレンティエとしての資産運用の視点》からの負債一挙的返済策とほぼ同じものである。チャッツワースの差配人を辞した後、支出削減計画に協力したことは既に述べたが、負債処理についても協力していた。バックストン・ペーパーには、負債の処理とアイルランド所領売却について彼が公爵に宛てた3通の書簡が残されている<sup>(47)</sup>。そこでは、彼自身、「負債完済のための閣下の提案」は「私が1843年に勧告したものとほとんど同じものです」と述べ、第6代公爵に宛てたかつての「二つの報告書」を

(45) MSS, 2nd Ser., 4.55, Duke of Bedford to 7th Duke, 22 May 1858.

(46) MSS, Duke's Diary, 2 June 1858. 《 》は Cannadine の紹介部分 (do., op. cit., p. 173.)。ただし、彼はその日付を5月15、21日として引用しているがこれは誤り。

公爵に送っている<sup>(48)</sup>。彼は、アイルランドの状態が改善されている状況のもとでは、売却による完済方針こそ、「唯一健全な見解」であると強調しその方針の採用を公爵に強く勧めている<sup>(49)</sup>。

ところが、売却を思いとどまって以降、公爵はパックストンに書簡を送っているが、それはこれまでのものと異なり慰懃とも思えるほどに丁寧なもので、パックストンとの新たな関係を作ろうとする意図が感じられるものである。家産管理における彼の「地位」、特に「他の差配人との関係」について、次のように記されている。

コッチングム氏は在地差配人の通常の義務を遂行すること、指図に従うこと、そして私だけに責任を負うこと、手続の確認と同意を得るためにサー・ジョゼフにお伺いを立ててはならないこと。

所領で雇用されている様々な人々はコッチングム氏や他の差配人の判断でサー・ジョゼフに訴えることは許されないこと、すべての不満は私に直接伝えられること。

サー・ジョゼフの忠告が私に望ましいと思われるあらゆる点で私は彼に相談するでしょうし、また差配人たちも喜んでそれを利用するでしょう。しかし、私の発案でなければ、彼の意見を採用することは彼らの義務ではないでしょう<sup>(50)</sup>。

これは、パックストン宛書簡であるにも拘わらず、パックストンを三人称

(47) MSS, Paxton's Paper, 1322, J. Paxton to 7th Duke, 7 February 1858, 1325, J. Paxton to 7th Duke, 12 February 1858, 1333, J. Paxton to 7th Duke, 5 March 1858.

(48) MSS, Paxton's Paper, 1322, J. Paxton to 7th Duke, 7 February 1858. 「二つの報告書」については拙稿「二つの見解」を参照。

(49) MSS, Paxton's Paper, 1333, J. Paxton to 7th Duke, 5 March 1858. パックストンは、1843年としているが、報告書の日付は1844年であり、また関連する公爵書簡も同年のものであることから、43年は彼の勘違いかも知れない。彼は、当時の「意見を現在ももっている」し、アイルランド所領は当時に比して10万ポンド高く130万ポンドで売却でき、現在は売却の好機であるとしている。

(50) MSS, Paxton's Paper, 1364, 7th Duke to J. Paxton, 21 July 1858.

で扱い、所領および家産管理への彼の直接的関与を禁止し、その最高指揮権は公爵である私にあるとの強い主張である。ここには、解任後も、財政再建のために協力を得ていたバックストンとの関係に終止符を打ち、「一般的原則」にしたがって家産管理を行うという公爵の強い意志が示されていると理解できよう。

家産管理の「一般的原則」と「金銭的視点」の狭間に揺れていた第7代公爵が、このとき、貴族としての政治的・社会的地位を根拠づける「家産」を保全しつつ、負債問題を解決する最良の方法として、ベドフォード公爵や第4代ポートランド公爵の先例に習って、積極的な所領経営を行うことを選択したと思われる。

### Ⅲ 1858-84年の所領経営

——公爵家財政総括表1858-1884を中心に——

#### (一) 資料の位置付け

1858年以降デヴォンシア公爵がバロウ等で産業企業の創設を含む積極的な所領経営を展開したことは既に述べた。イングランドおよびアイルランドの各地方所領からの純送金だけではなく、バロウ企業群からの配当収入も同家の主要な収入源泉となった。

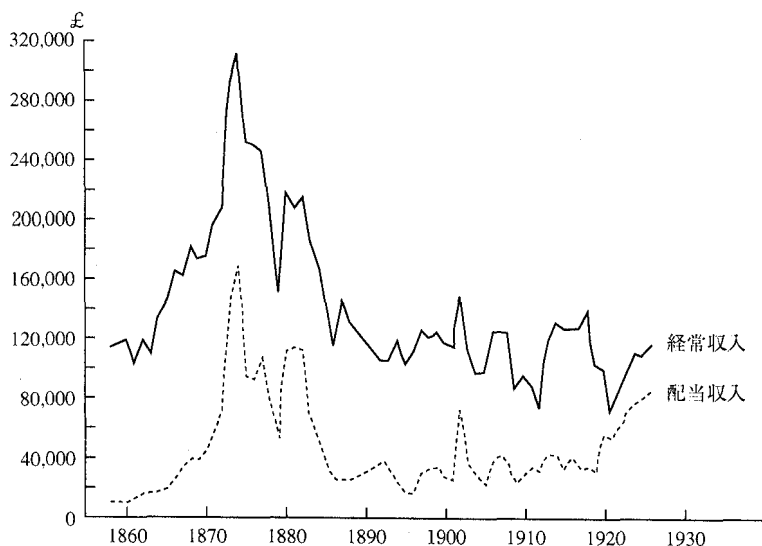
第1図は1858年から1926年までの収入構成の推移を図示したものがある。

みられるように収入は、60年代には順調に増加し、74年をピークに78年を除けば80年代の初頭までは20万ポンド以上で推移している。これ以降、公爵家はバロウ企業群の売却を進め、鉄道会社を除き企業経営から撤退する。

いま、われわれは大規模な所領開発と企業経営に積極的に関与した1858年から1880年代初頭までの同家の地主財政を総括的に示す一つの表を素材に積極的な所領経営を支えた公爵家財政の特徴を明らかにしよう。

チャッツワースの膨大な目録化されていない資料群に収入と支出に関する

第1図 収入構成の推移1858-1926



出所：D. Cannadine, *Aspects of Aristocracy*, Penguin Books, 1994, Appendixes, Graph 1, p. 226より作成

「一般計算書」が、1834-1857年に関して2通、1834-1882年と1858-84年に関して各1通が見出される<sup>(51)</sup>。4通とも作成者および作成日が記されておらず、誰が何の目的で作成したかは分からない。それらは、共通して3つの部分から構成され、1834-1857年の1通には各部分に「収入と支出に関する一般計算書」、「契約負債と返済負債、購入地と売却地、そして他の投資に関する一般計算書」、「差額に関する一般計算書」とのタイトルが付されている。これからも分かるように、それらは、年々に提出される「収入と支出に関する一般計算書」とは異なり、公爵家の流動資産の運用に関する全般的なもの

(51) MSS, Box 60/40. General Statement of Income and Expenditure 1834-57(1), General Statement of Income and Expenditure 1834-57(2), none title (General Statement of Income and Expenditure 1834-1882), none title (General Statement of Income and Expenditure 1858-1884).



で、しかも複数年に亘る総括的なものである。

2 通が、1834-57年の数字が示すようにウィリアム・キャベンディッシュのバーリントン伯爵時代のものであり、1858-84年のものは爵位継承後に統合された公爵家のものである。ただ不可解なのは、1834-82年のものが、同時期の公爵家のものでなく、57年までの伯爵家と58年以降の公爵家のものが接ぎ木されていることである。このことから、それらは、ウィリアム・キャベンディッシュ個人を主体に彼が関わった家産管理の状況を総括する目的で作成されたように思われる。

作成された時期は少なくとも1884年以降である。この時期は、74年以降も鉄道会社と鉄鋼会社はともに依然高い収益をあげていたが、それらにも陰りが見え始め、パロウ企業群の全般的な経営危機が進行し、パロウ工業資産の売却が検討され始める時期である。

表の作成のされ方や作成された時期から、作成者は特定できないものの、作成の意図は、公爵位継承後の所領および家産管理を見直し、その後の方針を検討するためのものであったと推測できる。ともあれ、1858-1884年に関する表を対象に積極的な所領経営が展開された時期の公爵家の地主財政について考察してみよう。

## (二) 総括表1858-1884年

第3表は1858-84年に関する計算書である。本表の左側には収入項目が配され、そこから資金調達の源泉および方法が分かり、右側には支出項目が配され、そこからは資金の運用状況あるいは運用方法が分かる。

各部分の収入および支出項目で同一額を記載された項目（例えば、1の支出項目「欠損勘定」と2の収入項目の「欠損基金」、1の支出項目の「剰余収入」と3の収入項目の「剰余収入」、この剰余収入を含む3の収入項目の合計額と2の収入項目および3の支出項目の「投資された収入」）の関連とその意味を手がかりに、第7代公爵の積極的な所領経営を支えた地主財政の構造

第3表 総括表1858-1884年

## 1 収入と収支に関する一般計算書

(ポンド、シリング、ペンス、%)

1858-1884年の収入	4,916,783	10	11	100.0	利子等	2,017,510	10	5.5	41.0
					普通支出	975,492	3	3	19.8
					遺言執行勘定	34,247	7	5	0.7
					相続税	50,915	10	3	1.0
					欠損勘定	410,000			8.3
					剰余収入	1,428,617	19	6.5	29.1
総 計	4,916,783	10	11	100.0	総 計	4,916,783	10	11	100.0

## 2 契約負債と返済負債、購入地と売却地、その他の投資に関する一般計算書

売却地 ダービニア	270,620	13	11		購入地 ダービニア	228,729	18	12	
ヨークシア	162,840	14	8		ヨークシア	158,303	2	5	
ランカンシア	79,194	13	4		ランカンシア	147,605	17	10	
サセックス	268,685	8	5		サセックス	150,783	15	1	
雑 多	101,098	10	10		雑 多	80,025		11	
アイルランド	162,547	2	10		アイルランド	19,584	6	7	
小 計	1,044,987	4		26.3	小 計	785,032	4	9.5	19.8
契約された借入金	3,240,545	9			取得株式	2,929,549	17	3	
払い込まれた請求額を控除	2,351,393	6	6		売却を控除	509,134	10	1	
小 計	889,152	2	6	22.4	小 計	2,420,415	7	2	61.0
払込ターンバイク債券	15,635		2		前貸しされた貸付金	1,160,581	13		
購入債券控除	35				返済および取消を控除	421,911	5	7	
小 計	15,600		2	0.4	小 計	738,670	7	5	18.6
1858年1月の預金勘定	16,410			0.4	イーストボーン屋根石版修復	3,000			
イーストボーン建築前払金払戻	27,557	12			アイルランド鉄道株取得	23,795	16	1	
新前払金を控除	6,598	12			チスウィック前払金	165	4	2	
小 計	20,959			0.5	小 計	26,961		3	0.7
Lady Humlake Charge relinquished	2,700								
Mr. Giles Do. Converted	1,800								
小 計	4,500			0.1					
収入のための欠損基金	410,000								
株式売却益	159,752	19							
Ocean Wave 売却益	66	7	6						
ターンバイク債券売却益	2,813	18	5						
コンソール売却益	3,093	16	2						
計	575,727	1	1						
失効株式控除	37,991	13	8						
失効ターンバイク債券控除	1,869	15	4						
計	39,861	9							
小 計	535,865	12	1	13.5					
投資された収入	1,443,605		11	36.4					
総 計	3,971,078	19	7.5	100.0	総 計	3,971,078	19	7.5	100.0

## 3 差額に関する一般計算書

1858年1月1日の預金残高	6,757	14	9.5	0.5	投資された収入	1,443,605		11	100.0
1858-1884年の剰余収入	1,428,617	19	6.5	99.0					
1884年12月31日の負債残高	8,229	6	6.5	0.6					
総 計	1,443,605		11	100.0	総 計	1,443,605		11	100.0

出所：MSS, Box 60/40, General Statement 1858-84より作成。

をみてみよう。

(1) 「収入と支出に関する一般計算書」

まず、第1部分は、総差配人によって毎年提出される「一般計算書」に相当し、経常収入と経常支出が取り扱われている。しかし、既にみた年々の一般計算書と異なる点は、ここでは、収入が各地の所領からの純送金（土地所有者としての収入）だけでなく、バロウ企業群等の株式配当等も含まれていることである。経常収入の年平均は18万ポンドを超えるが、純送金を中心とした収入は、この時期には9万ポンドから15万ポンドで推移しており、配当収入がこの項目に入っておらなければならない。その割合は、純送金合計2に対し、配当等収入1である<sup>(52)</sup>。

さて、支出項目に眼を転じれば、利子および年賦金は、2,017,510ポンドで、支出額の全体の41%を占めている。全体としてみれば、これは、58年の公爵位継承時に第7代公爵が収入の半分以上を占めると嘆いた「私の状態」よりも確かに改善されている。純送金と配当収入を合わせ331,310ポンドに達し、英国貴族のなかでも最大の収入を得たと目される1874年にはその占める割合は僅か18%にすぎなかった。

「普通支出」、「遺言執行勘定」、「相続税」は、合わせて1,060,659ポンドで、支出の22%を占める。第7代公爵は徹底して節約を行ったとはいえ、年平均約40,000ポンドは、公爵然とした生活を支えるのに十分であったと考えられる。

「欠損勘定」は、第6代公爵の時代の年々の「一般計算書」にはみられないものである。それは、用心深い第7代公爵が、配当収入の不安定性を踏まえ、新たに設けたものと思われるが、410,000ポンド、8.3%を占めている。また剰余収入は、実に1,428,617ポンド、29.3%に達している。これらを合わ

(52) 第1図から推定するすれば、1858年から84年までの純送金合計は3,237,523ポンド、配当収入は1,699,200ポンドとなり、その比は2対1である。

せれば、1,800,000ポンドを超え、それが第2部分の収入項目に繰り入れられている。

株式会社の創設を含む積極的な所領経営により、公爵家財政は、莫大な利子負担を負いながらも、公爵然とした生活を確保し、なお180万ポンドを超える剰余を生みだし、「不安定な」「私の状態」を克服したと、この表をみる限り結論することができよう。

(2) 「契約負債と返済負債、購入土地と売却土地、そして他の投資に関する一般計算書」

次に表の第2部分をみてみよう。この部分は、第1部分の経常的な性格に対し、臨時的な性格をもつ収入と支出が示され、第7代公爵の所領および家産管理の特徴を積極的に表現していると看做される。

収入項目は、大ざっぱに分類すれば、土地資産や有価証券等の資産売却による収入、借入金、剰余収入から構成されている。

土地売却は、100万ポンドを超え26.3%を占めている。しかし、その4分3に相当する土地購入によって、それは土地所有規模の点で相殺されていると思われる。詳しいことは分からないが、このことは先にみたベドフォード公爵宛書簡で「購入するに相応しい」売却地の購入についての指摘を想起させるが、この時期にはかなりの規模で土地の買い替えが行われていたことを示し、19世紀の土地貴族の経済活動の一端を示唆するものとして興味深い。ともあれ、土地の買い替えによって、その差額26万ポンドが捻出されていることが分かる<sup>(53)</sup>。

借入金に関しては、この間にかなりの額が借入られ、そして借換によって返済されていることが分かる。結果として889,152ポンド、調達金額全体の22.39%を占めている。実は、1880年代初頭の公爵家の負債額は190万ポンド

(53) D. Cannadine, *op. cit.*, note 73., p. 302. 買い替えによるものかどうかについては指摘されていない。

程度までに達しており、ここに記載された額はこの190万ポンドから公爵位継承時の負債額100万ポンドを減じた額に相当する<sup>(54)</sup>。それは、この総括表が作成されたと考えられる趣旨に関わって、恐らく第7代公爵が直接関与した負債だけが記載されたからだと思われる。

この借入も土地を抵当にしたものであり、土地売却とともに土地所有を基礎に調達された資金、まさに土地所有の「富」であるが、それは調達総額の46.7%に達している。

第1部分から繰り入れられた「欠損勘定」と「剰余収入」は、異なる項目に分類されているが、それらは、ともに経常収入を原資とするものであり、合わせて調達総額の46.3%を占めている。

以上、土地所有を基礎として調達された資金と経常収入を原資とする資金をあわせれば調達総額の90%を超え、それ以外の有価証券等の資産売却による資金は10%にも満たない。

次に支出項目をみてみよう。土地購入に充てられているのは、785,032ポンド、投資総額の19.8%を占めている。売却と購入の双方を比較すると、所領開発の拠点となったランカシアでは売却額に対し購入額が2倍となり、アイルランドでは逆に売却額が購入額の8倍となっている。これは、土地の買い替えも所領開発に積極的に位置付けられて行われたことを窺わせるものである。土地売却と購入の差額の26万ポンドは、株式投資等に支出された。

株式取得は、2,929,549ポンドに達し、投資総額の61.8%を占めている。1885年時点のバロウへの投資額は2,144,306ポンドであったことを考えれば、株式取得のほとんどがバロウ企業群への投資であったといえよう<sup>(55)</sup>。貸付金は738,670ポンドで18.6%を占めるが、これもそのほとんどが、バロウ地方政府やバロウ企業群に貸付られたものである。

(54) D. Cannadine, *op. cit.*, p. 176, Appendixes, Graph 5, p. 264.

(55) *Ibid.*, Appendixes, 2. Composition of Investments, p. 265.

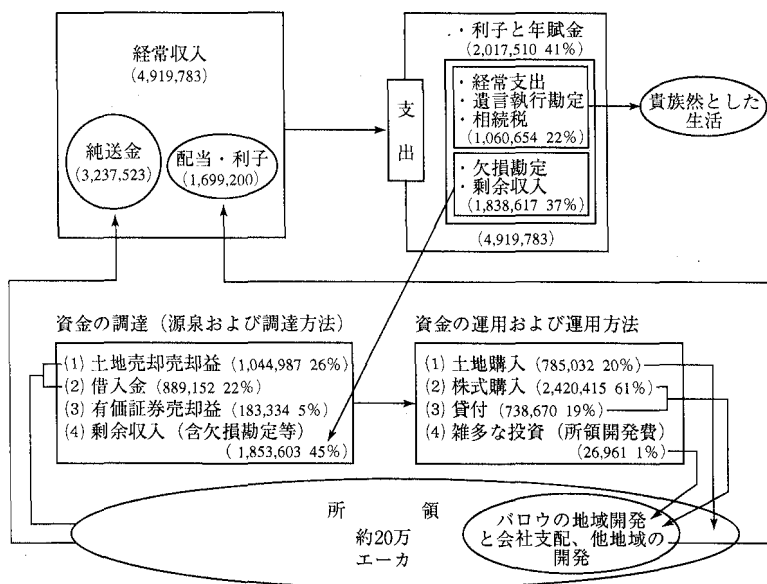
以上、投資の80%近くは、バロウの開発投資が占め、それに土地購入を加えるとほとんど100%に達する。僅かに1%に満たない額が、アイルランドや観光所領のイーストボーン等に向けられているにすぎない。しかし、同家の場合、各地方所領では原則として独立採算制が採用され、開発費用等は地代収入から控除される所領経営費用で賄われ、投資額が少ないことは当該地域で所領開発が行われなかったことを意味しない。

最後の「差額に関する一般計算書」は、「経常収入」を原資とする「剰余収入」を中心とするものであり、文字通り「差額」に関する表である。

### (三) 小 括

第2図は、以上の検討を踏まえて、第3表を概念図にしたものである。1858-84年において、公爵家財政は180万ポンドを超える余剰を生みだしてい

第2図 デヴォンシア公爵家財政フロー概念図 (1858-1884)



る。それを支えたのが株式会社の創設を含む積極的な所領経営による純送金と配当収入の増加であったことはいうまでもない。

翻って、この積極的な所領開発を支えた地主財政という視点から、同じ概念図をみれば、次の諸点を指摘することができるだろう。

第1に、投資および開発資金のうちどの程度が土地所有を基礎としていたのか。土地売却と負債＝抵当債務は投資資金の半分近くを占め、それらは形態はともあれいずれも土地所有を基礎とするものである。他の半分を占める「剰余収入」と「欠損基金」は、経常収入からのものであるが、事柄の資質上、その原資が純送金であるか配当収入であるかは特定できない。しかし、仮に、年々の「一般計算書」と同様に「利子と年賦金」、「経常支出」、「遺言執行勘定」、「相続税」の合計210万ポンドが純送金で賄われたとしても、純送金総額はそれを賄ってまだ20万ポンド以上を余す額である。これが加わり、投資および開発資金のうち、最低でも200万ポンド以上の額が土地所有を基礎とした資金である。

第2に、そのうちどの程度が直接資本に化けたのか。投資額のうち、80万ポンドの土地購入費を除けば、直接資本として運用されている。したがって、仮に先の200万ポンドが土地購入に充てられたとしても、土地所有を基礎とした資金のうち、120万ポンドは直接資本として運用され、資本に転化している。

第3に、しかし、「剰余収入」と「欠損基金」は、調達資金の他の半分を占めるが、先の仮定に従えば、170万ポンド近い配当収入を原資とするものである。再びそれが資本として運用される。公爵家の財政はこのような資本としての循環を組み込んでいたといえよう。

ただ、これまでは考慮してこなかった70年代半ばに始まる鉄道会社、鉄鋼会社を除くバロウ企業群の経営危機を考慮すれば、その救済資金として投資される資金源泉は、それ以前に増して、土地所有の「富」への依存を強めたことは十分予測される。

## 結びに代えて

公爵位継承直後の試行錯誤を経て、家産、したがって貴族としての社会的、政治的地位を保全しつつ、莫大な負債に対処すべく、徐々にではあるが、明確な形をとるようになった第7代公爵の所領および家産管理の特徴は、バロウをはじめとする産業企業の創出を含む積極的な所領経営であった。1858-84年の総括表は、まさに所領経営の利害およびその延長線上の利害に先導された、土地所有の「富」が大規模に資本に化ける過程を表現するものであった。

この積極的な所領経営および開発の結果、デヴォンシア公爵家は、莫大な株式を保有し、自らのうちに資本魂を宿すことになった。しかし、これは、19世紀末以降に開始される、土地売却、売却益の証券投資、資産構成の変更による土地貴族から「株式・債券保有貴族」への転身とは明らかに異なる。それらはともに「土地所有の資本化」と定式化され得るものの、ヴィクトリア繁栄期の莫大な株式保有は、土地所有の利害の延長線上のものであり、他方、「転身」は土地所有としての性格を止揚するものである。1840年代の負債処理をめぐる二つの視点を借りて表現すれば、前者は《支出削減＝節約と土地改良＝増収、家産維持の視点》からの家産管理の結果であったのに対し、後者は《土地売却＝増収、純粹レンテエとしての資産運用の視点》からの家産管理の結果であったといえよう。

しかし、第7代公爵の積極的な所領経営は、《支出削減＝節約と土地改良＝増収、家産維持の視点》の延長線上に位置付けることができるが、単なる土地資本の投資ではなく、株式会社の創設、機能資本家、莫大な株式保有に結果するような土地改良＝所領開発による増収と家産維持を実現した点で独自の新しさがある。

第7代公爵の所領および家産管理は、第1の視点を前提に展開され、結果として第2の視点と共通性をもちつつ、両者とは異なる、独自の位置を占め



るものであった。この独自性の基礎には、ヴィクトリア繁栄期における世界市場でのイングランドの地位とそのイングランドの土地の経済的価値および社会的・政治的価値があったといえないだろうか。そうであれば、地主財政が19世紀末の世界市場の構造変化に直接規定され、それに翻弄されることをそれは暗示しているといえよう。

## Estate Management and Administration of the Family Estate in the Victorian Prosperous Period ; the Case of the 7th Duke of Devonshire

Takao ACHIRA

The Duke of Devonshire was a traditional landed aristocrat, who owned, according to the 'New Domesday Book' of 1873, the seventh largest land, out of which he gained the second largest gross rental in the English landed aristocracy. He formed its central core.

William Cavendish (1808–1884), who inherited the Dukedom in 1858, has been taken as a classic Mid-Victorian improving landlord. His entrepreneurship mainly covered the industrialisation and urbanisation of Barrow-in-Furness. In 1846 he constructed the Furness Railway as a means of developing his own iron mines, in the 1860's created the Barrow Haematite Steel Co. Ltd. and in the early 1870's a group of firms, which were related to the export of the steel rail. The firms respectively worked as elements which composed the productive forces for the use of land-nature, and as a whole they created a regional structure of productive forces for the use of natural resources. The Cavendishes completely grasped these firms, at first as 'a proprietary railway', next as a 'Furness Railway-Cavendish organism', and lastly as the 'Furness Railway's Industrial Empire'.

It was made possible owing to the prosperity of England as World Factory that the landowner transformed his own wealth into the capital on a large scale, led by the interest of his estate management. This was the process of forming a 'Capital-Landownership Complex' proper to Modern England, in which on one hand the landowner partly came to base on the capital, and on the other hand English Capitalism mobilized the wealth of the landowner to the capital.

The aim of this paper is to study the Duke of Devonshire's finance which supported the aggressive estate management. It brings light on the followings ; 1. the 6th Duke's Finance in the 1850's, through the close study of the Chief Agent's General Statements of Income and Expenditure, 2. the state of the Duke Family's finance on the 7th Duke's succession to the Dukedom, through the careful examination of his the letters and diary, 3. his estate management and its finance between 1858 and 1884, through the analysis of the summary statement.